



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
東

上場会社名 株式会社JMS 上場取引所
 コード番号 7702 URL <http://www.jms.cc>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷光 大
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営管理統括部長 (氏名)奥窪 宏章 TEL 082(243)5844
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,587	1.0	1,707	△28.2	1,833	△24.7	1,291	△14.3
22年3月期	45,124	1.6	2,378	25.8	2,435	39.7	1,506	27.7

(注) 包括利益 23年3月期 716百万円(△62.2%) 22年3月期 1,893百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.91	—	5.3	4.2	3.7
22年3月期	34.85	—	6.4	5.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 249百万円 22年3月期 170百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	44,016	24,723	56.1	571.77
22年3月期	43,675	24,339	55.6	562.90

(参考) 自己資本 23年3月期 24,677百万円 22年3月期 24,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,281	△2,273	△552	4,820
22年3月期	5,320	△3,026	△593	4,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	302	20.1	1.3
23年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	323	25.1	1.3
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	6.7	1,050	45.5	1,100	31.4	650	63.1	15.06
通期	48,100	5.5	2,150	25.9	2,250	22.7	1,400	8.4	32.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	43,844,932株	22年3月期	43,844,932株
23年3月期	684,995株	22年3月期	669,609株
23年3月期	43,164,610株	22年3月期	43,226,180株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心とした医療市場が拡大する中で現地及び各国メーカーによる競争が激化しています。一方、国内においては、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、医療現場を支える観点から診療報酬は引き上げるものの、薬価・材料価格は引下げ、医療費全体の伸びを抑える医療政策が実施されています。

このような環境において、当社グループでは「患者様第一主義」の企業理念に基づき、「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」の3つをキーワードとして、販売品目を4つのシステムに分類し、輸液輸血群及び一般用品群では、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を、透析群では血液透析及び腹膜透析の両分野の製品を、循環器群では、膜型人工肺、人工心肺回路等の自社開発製品を中心に事業を展開し、「ものづくり企業」としての事業活動を通じ、経営の品質と企業価値の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、国内においては、医療事故防止に貢献する製品の販売が拡大し、ペーサーメーカー等における償還価格引下げの影響を吸収した一方で、海外においては、売上高・利益共に急激な為替変動の影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度は次の通りとなりました。

■売上高

国内においては、医療の安全と効率化に貢献する輸液輸血群及び透析群の販売が堅調に推移しました。海外においては、北米・EU圏でシェアの高いAVF針（血液透析用針）の販売が引き続き伸長したものの、為替の影響によって売上高は縮小しました。

この結果、売上高は455億87百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

■営業利益

為替による売上高への影響の他、労務費等の増加により、売上総利益は3億91百万円減少しました。また、販売費の効率的な運用に努めたものの、人件費の増加や研究開発投資を進めたため、販売費及び一般管理費は2億80百万円増加しております。

この結果、営業利益は17億7百万円（前連結会計年度比28.2%減）となりました。

■経常利益

関連会社の業績が順調に推移したことに伴い持分法による投資利益を計上した一方で、海外子会社において為替差損が生じました。

この結果、経常利益は18億33百万円（前連結会計年度比24.7%減）となりました。

■当期純利益

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や投資有価証券の評価損を特別損失に計上した一方で、税効果会計により税金費用が減少しました。

この結果、当期純利益は12億91百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

【セグメント別の業績】

報告セグメントの業績は、セグメント間の内部取引を含めて次のとおりであります。

■日本

マスク等の不織布製品や医療用手袋の他、ペースメーカー等の販売が減少したものの、ニードルレスアクセスポート「プラネクタ」を備えた輸液セットや延長チューブの他、プレフィルドシリンジ製剤「ヘパフィルド」の販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は377億60百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果により10億7百万円（前連結会計年度比24.7%増）となりました。

■シンガポール

北米向けのA V F針の販売が増加した他、イラン向けに血液分離装置の販売を行ったものの、急激な米ドル安の影響を受けました。この結果、売上高は99億30百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。また、セグメント利益については、減収の影響により1億34百万円（前連結会計年度比85.3%減）となりました。

■中国

日本向けの輸液セットの販売が増加した他、中国国内において、人工腎臓（ダイアライザー）やA V F針等透析関連製品が販売を伸ばしました。この結果、売上高は26億31百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。また、セグメント利益については、労務費等の製造費用の増加により2億37百万円（前連結会計年度比22.6%減）となりました。

■ドイツ

ドイツ国内におけるA V F針の販売や東欧向けの血液バッグの販売が順調に推移しましたが、円貨換算により売上高は縮小しました。この結果、売上高は29億25百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。また、セグメント利益については、ユーロ安に伴う仕入価格の増加により2億33百万円（前連結会計年度比35.5%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【次期の見通し】

今後の経済見通しにつきましては、原油や原材料価格高騰の懸念材料があるものの、世界経済全体としては長期的に緩やかな回復基調で推移するものと思われまます。一方で、我が国の経済は、東日本大震災の発生により先行き不透明な状況となっており、経済への影響が今後様々な形で顕在化する可能性があると思われまます。

そうした中、当社を取り巻く医療の環境は、海外において新興国を中心に市場の拡大が見込まれる一方で、国内においては、更に厳しさが増すであろう医療保険財政を反映して、競争が一段と熾烈化することが予想されまます。

このような環境に対処するため、当社グループでは「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」の3つをキーワードとして、次の通り製品の開発・生産・販売を進めてまいます。

輸液輸血群、一般用品群等におきまましては、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を中心に、市場の変化に的確に対応しつつ販売拡大に努めてまいます。

透析群におきまましては、製品力のアップに加え、あらゆる面での原価低減を推し進め収益の拡大に繋げてまいます。

循環器群におきまましては、自社の技術を活かした製品の差別化とともに、アライアンスによる製品群の拡充を図って販売を進めてまいます。

以上により、当社の次期の見通しとしましては、連結売上高481億円（前連結会計年度比5.5%増）、連結営業利益21億50百万円（前連結会計年度比25.9%増）、連結経常利益22億50百万円（前連結会計年度比22.7%増）、連結当期純利益14億円（前連結会計年度比8.4%増）を見込んでおります。

なお、業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル＝84円、1ユーロ＝115円、1シンガポールドル＝67円としております。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加の440億16百万円となりました。各資産及び各負債並びに純資産の内容は次の通りであります。

■資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加の276億74百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少の163億41百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少であります。

■負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少の155億42百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加の37億50百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務の増加であります。

■純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加の247億23百万円となりました。この主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加であります。

なお、自己資本比率は56.1%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ8円87銭増加の571円77銭となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当連結会計年度末残高は48億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円（6.3%）増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ20億38百万円減少の32億81百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ7億52百万円減少の22億73百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の減少によるものであります。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ40百万円減少の5億52百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	50.1	53.8	54.4	55.6	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	23.5	40.9	37.7	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.7	3.2	1.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.2	18.4	43.5	32.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する長期的かつ安定的な利益還元を基本としながら、期間業績、将来の財政状態及び内部留保等を総合的に勘案し行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、上述の基本的な考えに基づき、1株当たり7円50銭（うち中間配当3円50銭）としております。また、次期の配当につきましては、期間業績、財政状態、内部留保等を総合的に勘案して、年間株主配当金1株当たり8円を予定しております。

内部留保の使途につきましては、グループ全体の高度な品質保証システムの構築、新製品の開発はもとより既存製品の改良への取り組み、また、新事業開発のための積極的投資に向けることを基本的な考え方としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1965年の創業以来「人と医療のあいだに」をテーマとして、患者様の視点に立ち、安全で品質の高い製品とサービスを提供することによって企業価値を高め、また、株式会社として適正かつ効率的な運営を図り、健全な利益を確保して、株主の皆様に適正な配当を還元することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主の皆様に対する適正かつ安定した利益還元を重視するとともに、財務体質の維持・向上を目指しており、中長期の収益力指標として連結ROE（株主資本利益率）12%、財務体質改善指標として連結自己資本比率60%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界市場をターゲットに“最適地生産”を掲げ、グループ資本財の効率活用による収益率向上、健全経営を確立し、社会貢献を果たしていく所存です。

これらに向け、医療環境の変化、医療分野の求めるものを適時に捉え、自社技術のみならず、外部技術と融合しつつ、積極的な活動を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心とした医療市場が拡大する中で現地及び各国メーカーによる競争が激化しており、一方、国内においては、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に医療制度改革が継続し、平成22年度においては、医療現場を支える観点から診療報酬は引き上げるものの、薬価・材料価格は引下げ、医療費全体の伸びを抑える等医療費の構造にまでメスが加えられており、次年度以降も引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、お客様に感動を与える製品とサービスの提供を目指し、次のとおり対応してまいります。

(医療の安全と効率化に貢献できる製品の開発)

「患者様第一主義」の企業理念に基づき、「医療の安全」を実現する感染・医療事故防止を目的とした製品群や、「医療の効率化」に貢献できる製品群の開発に引き続き注力するとともに、将来を担う「再生医療」など新規分野の製品開発についても積極的に取り組んでまいります。

(生産の効率化等)

生産に関しましては、生産効率の向上と技術革新に当社グループ全体で継続的に取り組み、一層の品質の安定化、コストの低減を進め、製品の競争力を高めていくとともに、効率のよい物流体制を整備・維持し、今後も安全・安心な製品を世界中の患者様、医療従事者の方々に届けてまいります。

(成長をもたらす内部統制の確立)

コーポレートガバナンス及びコンプライアンスの充実・強化に引き続き注力し、成長をもたらす内部統制を確立してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,550	4,987
受取手形及び売掛金	13,003	13,278
有価証券	57	—
商品及び製品	4,373	4,484
仕掛品	1,638	1,477
原材料及び貯蔵品	2,442	2,697
繰延税金資産	82	261
その他	521	499
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	26,657	27,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,645	13,684
減価償却累計額	△9,346	△9,582
建物及び構築物（純額）	4,299	4,101
機械装置及び運搬具	19,010	19,462
減価償却累計額	△15,145	△15,760
機械装置及び運搬具（純額）	3,864	3,701
工具、器具及び備品	8,000	8,328
減価償却累計額	△6,293	△6,658
工具、器具及び備品（純額）	1,707	1,669
土地	2,772	2,739
建設仮勘定	798	568
有形固定資産合計	13,442	12,780
無形固定資産		
投資その他の資産	673	627
投資有価証券	1,870	2,047
繰延税金資産	75	73
その他	963	818
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	2,903	2,933
固定資産合計	17,018	16,341
資産合計	43,675	44,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,935	6,919
短期借入金	3,583	3,354
1年内返済予定の長期借入金	1,498	1,405
未払金	—	2,264
未払法人税等	345	309
繰延税金負債	3	—
製品保証引当金	8	7
賞与引当金	774	760
その他	2,760	521
流動負債合計	15,910	15,542
固定負債		
長期借入金	2,409	2,485
繰延税金負債	382	436
退職給付引当金	210	211
役員退職慰労引当金	19	28
資産除去債務	—	184
その他	403	403
固定負債合計	3,426	3,750
負債合計	19,336	19,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,522	6,522
資本剰余金	9,473	9,473
利益剰余金	10,190	11,158
自己株式	△264	△269
株主資本合計	25,923	26,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	9
為替換算調整勘定	△1,657	△2,217
その他の包括利益累計額合計	△1,619	△2,207
少数株主持分	35	46
純資産合計	24,339	24,723
負債純資産合計	43,675	44,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	45,124	45,587
売上原価	31,506	32,360
売上総利益	13,618	13,226
販売費及び一般管理費	11,239	11,519
営業利益	2,378	1,707
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	170	249
受取家賃	13	13
受取補償金	149	—
その他	139	94
営業外収益合計	506	389
営業外費用		
支払利息	121	102
為替差損	147	78
支払手数料	156	61
その他	24	20
営業外費用合計	449	263
経常利益	2,435	1,833
特別利益		
固定資産売却益	14	26
投資有価証券売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	3	0
特別利益合計	17	30
特別損失		
固定資産売却損	23	28
固定資産廃棄損	64	45
減損損失	197	—
災害による損失	—	23
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
特別損失合計	285	317
税金等調整前当期純利益	2,167	1,546
法人税、住民税及び事業税	481	417
法人税等還付税額	△30	△44
法人税等調整額	198	△130
法人税等合計	650	242
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,304
少数株主利益	11	13
当期純利益	1,506	1,291

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△28
為替換算調整勘定	—	△559
その他の包括利益合計	—	△587
包括利益	—	716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	706
少数株主に係る包括利益	—	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,522	6,522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,522	6,522
資本剰余金		
前期末残高	9,473	9,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,473	9,473
利益剰余金		
前期末残高	8,965	10,190
当期変動額		
剰余金の配当	△281	△323
当期純利益	1,506	1,291
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,225	967
当期末残高	10,190	11,158
自己株式		
前期末残高	△242	△264
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△22	△5
当期末残高	△264	△269
株主資本合計		
前期末残高	24,719	25,923
当期変動額		
剰余金の配当	△281	△323
当期純利益	1,506	1,291
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,203	961
当期末残高	25,923	26,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△28
当期変動額合計	71	△28
当期末残高	37	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,962	△1,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	△559
当期変動額合計	304	△559
当期末残高	△1,657	△2,217
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,995	△1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	△587
当期変動額合計	375	△587
当期末残高	△1,619	△2,207
少数株主持分		
前期末残高	20	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	35	46
純資産合計		
前期末残高	22,744	24,339
当期変動額		
剰余金の配当	△281	△323
当期純利益	1,506	1,291
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	△577
当期変動額合計	1,594	384
当期末残高	24,339	24,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,167	1,546
減価償却費	2,482	2,605
減損損失	197	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△131	13
受取利息及び受取配当金	△33	△32
支払利息	121	102
為替差損益 (△は益)	30	83
持分法による投資損益 (△は益)	△170	△249
固定資産売却損益 (△は益)	9	2
固定資産廃棄損	64	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
売上債権の増減額 (△は増加)	35	△443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	374	△334
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	△5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87	△50
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	289	50
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27	151
その他	175	139
小計	5,830	3,859
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	△122	△101
法人税等の還付額	30	44
法人税等の支払額	△451	△553
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,320	3,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△173
定期預金の払戻による収入	0	64
有価証券の償還による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△2,741	△2,045
有形固定資産の売却による収入	20	49
無形固定資産の取得による支出	△206	△201
投資有価証券の取得による支出	△114	△32
投資有価証券の売却による収入	0	6
貸付金の回収による収入	25	25
その他	△10	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,026	△2,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,624	16,526
短期借入金の返済による支出	△14,684	△16,747
長期借入れによる収入	1,250	1,650
長期借入金の返済による支出	△1,480	△1,653
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△22	△5
配当金の支払額	△280	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	△552
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△169
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,784	286
現金及び現金同等物の期首残高	2,750	4,534
現金及び現金同等物の期末残高	4,534	4,820

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円、税金等調整前当期純利益は160百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、198百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の換算基準)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は169百万円、営業利益は181百万円、経常利益は29百万円、税金等調整前当期純利益は28百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産については「その他」(当連結会計年度673百万円)を区分掲記しておりましたが、無形固定資産に含まれるいずれの科目も資産総額の100分の1以下であり金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「無形固定資産」として一括掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度77百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「手形売却損」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度2,043百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記していません。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同年6月23日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給(支給時期は、各役員の退任時)を決議しました。</p> <p>これに伴い、当社における役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額137百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,878 百万円
少数株主に係る包括利益	15
計	1,893

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	71 百万円
為替換算調整勘定	304
計	375

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、基本的に医療機器・医薬品の製造・販売を行っており、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)のこの部門での売上高、営業利益及び資産の金額が、すべての部門の売上高、営業利益及び資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,886	8,084	3,027	2,126	45,124	—	45,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,794	5,954	0	4	9,754	(9,754)	—
計	35,680	14,039	3,028	2,130	54,878	(9,754)	45,124
営業費用	35,191	12,723	2,687	1,991	52,594	(9,849)	42,745
営業利益又は 営業損失(△)	488	1,315	340	139	2,283	95	2,378
II 資産	38,010	10,341	1,507	962	50,822	(7,146)	43,675

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……中国、韓国、シンガポール、インドネシア
- (2) ヨーロッパ ……ドイツ
- (3) その他の地域 ……アメリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,031	3,702	4,029	2,029	13,793
II 連結売上高(百万円)					45,124
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	8.2	8.9	4.5	30.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ……アメリカ、カナダ等
- (2) ヨーロッパ ……ドイツ、フランス等
- (3) アジア・大洋州 ……中国、オーストラリア等
- (4) その他の地域 ……ブラジル、アルゼンチン等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、シンガポール、中国、ドイツ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D .（シンガポール）、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司（中国）、バイオニック・メディツインテックG m b H（ドイツ）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「シンガポール」、「中国」及び「ドイツ」の4つを報告セグメントとしております。また、「日本」での循環器群の他、各報告セグメントでは、輸液輸血群、一般用品群、透析群及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	シンガ ポール	中国	ドイツ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,881	6,361	674	3,027	41,944	3,179	45,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,811	4,422	1,735	0	9,969	—	9,969
計	35,693	10,783	2,409	3,028	51,914	3,179	55,094
セグメント利益又は損失(△)	808	914	306	361	2,391	284	2,675
セグメント資産	37,969	6,849	2,231	1,568	48,620	3,183	51,804
その他の項目							
減価償却費	1,611	278	139	24	2,053	—	2,053
受取利息	2	0	3	2	7	—	7
支払利息	102	—	—	0	103	—	103
持分法投資利益 又は損失(△)	170	—	—	—	170	—	170
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,986	436	42	69	2,535	—	2,535

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国、アメリカ、インドネシアの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	シンガ ポール	中国	ドイツ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,249	5,409	780	2,925	42,363	3,223	45,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,511	4,521	1,851	0	10,884	—	10,884
計	37,760	9,930	2,631	2,925	53,248	3,223	56,472
セグメント利益又は損失(△)	1,007	134	237	233	1,612	376	1,989
セグメント資産	38,724	6,679	2,200	1,389	48,994	3,245	52,240
その他の項目							
減価償却費	1,774	258	122	25	2,180	—	2,180
受取利息	1	1	3	0	6	—	6
支払利息	89	—	—	0	89	—	89
持分法投資利益 又は損失(△)	249	—	—	—	249	—	249
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,525	221	146	34	1,928	—	1,928

(注) 1 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国、アメリカ、インドネシアの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 会計処理の方法の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算基準

「会計方針の変更」に記載のとおり、換算基準の変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、売上高合計は「シンガポール」が245百万円減少し、「中国」が126百万円、「ドイツ」が213百万円それぞれ増加しております。また、セグメント利益は「シンガポール」が3百万円減少し、「中国」が11百万円、「ドイツ」が17百万円それぞれ増加しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,914	53,248
「その他」の区分の売上高	3,179	3,223
セグメント間取引消去	△9,969	△10,884
連結財務諸表の売上高	45,124	45,587

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,391	1,612
「その他」の区分の利益	284	376
セグメント間取引消去	△394	△444
持分法投資利益	171	249
その他の調整額	△17	39
連結財務諸表の経常利益	2,435	1,833

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,620	48,994
「その他」の区分の資産	3,183	3,245
セグメント間相殺消去	△8,130	△8,269
その他の調整額	2	44
連結財務諸表の資産合計	43,675	44,016

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,053	2,180	208	208	△9	△8	2,252	2,381
受取利息	7	6	7	5	—	—	15	11
支払利息	103	89	18	13	—	—	121	102
持分法投資利益又は損失(△)	170	249	—	—	—	—	170	249
持分法適用会社への投資額	1,172	1,172	—	—	△339	△89	833	1,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,535	1,928	506	157	△0	△4	3,040	2,080

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	20,831	4,206	14,821	4,290	1,438	45,587

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
32,695	3,304	9,587	45,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
9,348	1,348	2,083	12,780

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	562.90円	1株当たり純資産額	571.77円
1株当たり当期純利益金額	34.85円	1株当たり当期純利益金額	29.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,506	1,291
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,506	1,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	43,226,180	43,164,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

本日、別途開示しております。